

平成21年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務書類に基づく財務分析（平成21年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
3	歳入額対資産比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
5	資産老朽化比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
6	地方債の償還可能年数	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
8	行政コスト対公共資産比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
9	受益者負担比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
10	行政コスト対税収等比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
11	基礎的財政収支	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第4	連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
1	連結財務諸表の基本前提	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
2	連結対象団体一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
3	連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	・連結貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
4	連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	・連結行政コスト計算書内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5	連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	・連結純資産変動計算書内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
6	連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	・連結資金収支計算書内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	34

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

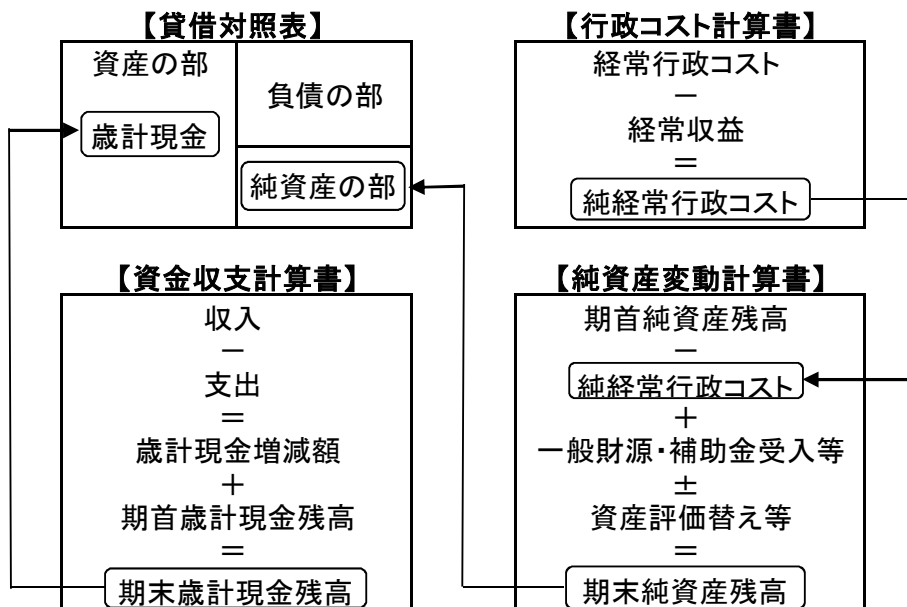
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

## 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成22年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成22年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもので、資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成21年度は、市の財産のうち翌年度当初予算の財産収入に計上された物件のみを計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
  - ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。
- 平成21年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,836,043
①生活インフラ・国土保全	43,558,192	(2) 長期未払金	
②教育	28,476,602	①物件の購入等	832,086
③福祉	4,381,990	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	259,710	③その他	4,616
⑤産業振興	6,282,857	長期未払金計	836,702
⑥消防	286,821	(3) 退職手当引当金	3,759,348
⑦総務	6,056,028	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,302,200	固定負債合計	20,432,093
(2) 売却可能資産	75,052		
公共資産合計	89,377,252		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,776,024
①投資及び出資金	135,963	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 17,263	(3) 未払金	129,545
投資及び出資金計	118,700	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	582,456
(3) 基金等		流動負債合計	2,488,025
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,195,818	負債合計	22,920,118
③土地開発基金	675,260		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,636,594		
基金等計	6,507,672		
(4) 長期延滞債権	456,833	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 153,786	1 公共資産等整備国県補助金等	13,900,985
投資等合計	6,929,419	2 公共資産等整備一般財源等	69,076,741
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 5,957,902
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	1,754,887	純資産合計	77,019,824
②減債基金	661,143		
③歳計現金	1,104,520		
現金預金計	3,520,550		
(2) 未収金			
①地方税	165,652		
②その他	10,208		
③回収不能見込額	△ 63,139		
未収金計	112,721		
流動資産合計	3,633,271		
資 産 合 計	99,939,942	負債・純資産合計	99,939,942

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	701,303 千円
②教育	145,095 千円
③福祉	84,480 千円
④環境衛生	768,969 千円
⑤産業振興	1,571,578 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	39,429 千円
計	3,310,854 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	851,976 千円
②地方債	607,238 千円
③一般財源等	1,851,640 千円
計	3,310,854 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,656,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債 ・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務 ・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,570,493 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,591,111 千円	17,591,111 千円	
債務負担行為支出予定額	781,211 千円	781,211 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,326,820 千円		9,326,820 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	706,149 千円		706,149 千円
退職手当負担見込額	2,165,202 千円	2,165,202 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	2,347,573 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	661,143 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	53,848 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,632,582 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,222,920 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,231,465千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,568,418千円です。

### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、999億3,994万2千円となり、学校の大規模改修や道の駅整備等により昨年に比べて6億7,600万1千円の増となっています。

有形固定資産は893億220万円で、道路・河川・学校整備等の施設整備に投資したものです。売却可能資産は7,505万2千円で、22年度当初予算において財産収入に予算措置した額を計上しました。

投資等は1億1,870万円で、財団法人グリムの里いしばし、財団法人下野市農業公社および栃木県農業信用基金協会等への出捐金です。

流動資産は、36億3,327万1千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金および地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、229億2,011万8千円となり、地方債や長期未払金の繰上償還等により昨年に比べて3億1,993万8千円の減となっています。

固定負債は204億3,209万3千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は24億8,802万5千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、770億1,982万4千円となり、昨年に比べて9億9,593万9千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が139億98万5千円、公共資産等整備一般財源等が690億7,674万1千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差除いたものを計上することから、マイナス59億5,790万2千円となっています。



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,602,496	15.3%	136,442	428,449	614,790	140,821	238,087	71,340	793,708	178,859			0
(2)退職手当当入金繰入等	516,005	3.0%	20,073	127,655	137,298	27,678	43,165	7,696	144,967	7,473			0
(3)賞与引当金繰入額	582,456	3.4%	28,014	152,169	126,995	28,018	47,382	13,446	153,570	32,862			0
小計	3,700,957	21.8%	184,529	708,273	879,083	196,517	328,634	92,482	1,092,245	219,194			0
(1)物件費	2,835,598	16.7%	205,068	890,707	804,757	433,653	103,451	18,454	371,724	7,763			21
(2)維持補修費	107,762	0.6%	76,075	14,850	6,088	26	1,356	1,291	7,909	167			
(3)減価償却費	2,751,187	16.2%	1,172,538	641,864	254,798	11,521	376,452	24,594	269,420	0			
小計	5,694,547	33.5%	1,453,681	1,547,421	1,065,643	445,200	481,259	44,339	649,053	7,930			21
(1)社会保障給付	1,787,993	10.5%		13,364	1,769,462	5,167							
(2)補助金等	3,270,857	19.3%	1,346	153,694	511,165	625,868	163,696	790,891	1,023,156	1,041			0
(3)他会計等への支出額	1,992,688	11.7%	781,748	0	778,198	0	411,843	0	20,899	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,061	0.9%	0	1,684	4,200	11,659	139,518	0	0	0			0
小計	7,208,599	42.4%	783,094	168,742	3,063,025	642,694	715,057	790,891	1,044,055	1,041			0
(1)支払利息	336,842	2.0%									336,842		
(2)回収不能見込計上額	50,363	0.3%										50,363	
(3)その他行政コスト	△ 1,653	0.0%					0						△ 1,653
小計	385,552	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	336,842	50,363	△ 1,653
経常行政コスト a	16,989,655		2,421,304	2,424,436	5,007,751	1,284,411	1,524,950	927,712	2,785,353	228,165	336,842	50,363	△ 1,632
(構成比率)			14.3%	14.3%	29.5%	7.6%	9.0%	5.5%	16.4%	1.3%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使用料・手数料	b	340,535	19,253	225,438	11,265	3,747	32	29,382	0	0	0	15,279
2	分担金・負担金・寄附金	c	67,941	0	60,171	0	150	0	827	0	0	0	16
経常収益合計	d	408,476	19,253	285,609	11,265	3,897	3,897	32	30,209	0	0	0	15,295
(b+c)	e	2,40%	1.8%	0.8%	5.7%	0.9%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a	f												
(差引)純経常行政コスト	a-d		16,581,179	2,405,183	4,722,142	1,273,146	1,521,053	927,680	2,755,144	228,165	336,842	50,363	△ 1,632
													△ 15,295

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成21年度の経常行政コストの総額は、169億8,965万5千円となり、昨年に比べて9億5,800万1千円の増となっており、主な原因としては補助金等（定額給付金）と退職手当引当金繰入等の増によるものです。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、37億95万7千円で、経常行政コストにおける構成比は21.8%（前年20.4%）となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、56億9,454万7千円で、構成比は33.5%（前年34.4%）となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、17億8,799万3千円で構成比10.5%（前年10.0%）となっています。補助金等は、32億7,085万7千円で構成比は19.3%（前年14.5%）となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で19億9,268万8千円、構成比は11.7%（前年17.0%）となっています。

その他のコストである支払利息は市債償還にかかる支払利子額で、構成比は2.0%（前年2.3%）となっています。また、回収不能見込計上額は過去5ヵ年の不納欠損額等の実績率に基づき算出した額を計上し、その構成比は0.3%（前年0.4%）となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は4億847万6千円とほぼ昨年並みで、市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、165億8,117万9千円となり、昨年に比べて9億5,596万5千円の増となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

(2) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,023,885	13,801,474	67,720,416	△ 5,498,005	0
純経常行政コスト	△ 16,581,179			△ 16,581,179	
一般財源					
地方税	9,188,769			9,188,769	
地方交付税	2,969,903			2,969,903	
その他行政コスト充当財源	1,276,456			1,276,456	
補助金等受入	4,171,889	615,863		3,556,026	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,948			3,948	
投資損失	△ 24,332			△ 24,332	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,863,783	△ 1,863,783	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,520	24,005	9,515
貸付金・出資金等への財源投入			805,322	△ 805,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 487,107	487,107	
減価償却による財源増		△ 516,352	△ 2,234,835	2,751,187	
地方債償還に伴う財源振替			1,442,682	△ 1,442,682	
資産評価替えによる変動額	△ 9,515				△ 9,515
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	77,019,824	13,900,985	69,076,741	△ 5,957,902	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト165億8,117万9千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が169億9,115万4千円となっています。したがって4億997万5千円の財源超過であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

#### 【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
18億6,378万3千円の一般財源が公共資産整備に、8億532万2千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
4億8,710万7千円の一般財源が貸付金の返還などにより回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。27億5,118万7千円が回収されたこととなります。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。  
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、14億4,268万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## (2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,439,769
物件費	2,835,598
社会保障給付	1,787,993
補助金等	3,270,857
支払利息	336,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	964,519
その他支出	107,762
支出合計	12,743,340
地方税	9,121,220
地方交付税	2,969,903
国県補助金等	3,548,422
使用料・手数料	340,538
分担金・負担金・寄附金	61,015
諸収入	55,202
地方債発行額	932,600
基金取崩額	216,880
その他収入	1,223,712
収入合計	18,469,492
経常的収支額	5,726,152

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,312,446
公共資産整備補助金等支出	157,061
他会計等への建設費充当財源繰出支出	274,946
支出合計	3,744,453
国県補助金等	623,467
地方債発行額	944,400
基金取崩額	0
その他収入	5,760
収入合計	1,573,627
公共資産整備収支額	△ 2,170,826

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	317,520
基金積立額	768,690
定額運用基金への繰出支出	1,576
他会計等への公債費充当財源繰出支出	753,223
地方債償還額	2,040,376
長期未払金支払支出	
支出合計	3,881,385
国県補助金等	0
貸付金回収額	324,492
基金取崩額	46,020
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,953
その他収入	△ 2,681
収入合計	395,784
投資・財務的収支額	△ 3,485,601

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	69,725
期首歳計現金残高	1,034,795
期末歳計現金残高	1,104,520

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,438,903	千円
地方債発行額	△	1,877,000	
財政調整基金等取崩額	△	240,000	
支出総額	△	20,369,178	
地方債償還額		2,377,218	
財政調整基金等積立額		274,158	
基礎的財政収支		604,101	千円



### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、57億2,615万2千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が34億3,976万9千円、物件費が28億3,559万8千円、社会保障給付が17億8,799万3千円、補助金等が32億7,085万7千円などで合計額は127億4,334万円です。

収入の主なものは、地方税が91億2,122万円、地方交付税が29億6,990万3千円、国県補助金等が35億4,842万2千円、地方債発行額が9億3,260万円などで合計額は184億6,949万2千円です。

公共資産整備収支は、21億7,082万6千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が33億1,244万6千円です。

収入の主なものは、国県補助金等6億2,346万7千円、地方債発行額9億4,440万円です。

投資・財務的収支は、34億8,560万1千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が20億4,037万6千円、基金積立額7億6,869万、他会計等への公債費充当財源繰出支出が7億5,322万3千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が3億2,449万2千円、基金取崩額が4,602万円などです。

公共資産整備収支の不足額（21億7,082万6千円）と投資・財務的収支の不足額（34億8,560万1千円）は、経常的収支の黒字額（57億2,615万2千円）で補てんしているのがわかります。

これらの収支の結果、平成21年度の歳計現金の増減額は6,972万5千円の増（前年度は2,079万2千円の減）となり、期末歳計現金残高は11億452万円となっています。

### 第3 財務諸表に基づく財務分析（平成21年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表 (単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	89,377,252	1,502	固定負債	20,432,093	343
投資等	6,929,419	116	流動負債	2,488,025	42
流動資産	3,633,271	61	負債合計	(23,240,056)	(390)
資産合計	(99,263,941) 99,939,942	(1,667) 1,679	純資産合計	(76,023,885) 77,019,824	(1,277) 1,294

※平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,518 人を基に計算しています。

( ) 内は平成20年度

平成21年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は150万2千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は167万9千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は38万5千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的コンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成21年度
公共資産合計（千円）A	89,377,252
純資産合計（千円）B	77,019,824
地方債残高（千円）C	17,591,111
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	86.2% (85.2)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	19.7% (19.9)

※ ( ) 内は平成20年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成21年度の世界資本形成の過去及び現世代負担比率は86.2%、社会資本形成の将来世代負担比率は19.7%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的な部類に入ります。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】 歳入額対資産比率

項目	平成21年度
資産合計（千円）A	99,939,942
純資産合計（千円）B	77,019,824
歳入総額（千円）C	21,473,698
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.7（5.0）

※（ ）内は平成20年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成21年度の歳入額対資産比率は4.7年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】 有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

項目	平成21年度	構成割合 (%)
生活インフラ・国土保全	43,558,192	48.8% (48.6)
教育	28,476,602	31.9% (31.6)
福祉	4,381,990	4.9% (5.2)
環境衛生	259,710	0.3% (0.3)
産業振興	6,282,857	7.0% (6.9)
消防	286,821	0.3% (0.3)
総務	6,056,028	6.8% (7.1)
有形固定資産合計	89,302,200	100.0%

※（ ）内は平成20年度

平成21年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が48.8%と高く、ついで「教育」の割合が31.9%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成21年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	54,246,115	20,961,085	38.6% (37.3)
教育	34,113,820	10,756,048	31.5% (30.5)
福祉	6,644,722	2,616,131	39.4% (35.6)
環境衛生	763,443	642,002	84.1% (82.6)
産業振興	10,428,971	7,058,493	67.7% (66.5)
消防	793,144	637,477	80.4% (82.6)
総務	8,648,938	4,897,182	56.6% (53.6)
有形固定資産合計	115,639,153	47,568,418	41.1% (39.6)

※（ ）内は平成20年度

資産全体としての平均的な値は35%～50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体がかかっている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体がかかっている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成21年度
地方債残高 (千円)	17,591,111
経常的収支額 (千円)	5,726,152
(控除) 地方債発行額 (千円)	932,600
(控除) 基金取崩額 (千円)	216,880
地方債の償還可能年数	3.8年 (3.6)

※（ ）内は平成20年度

下野市の地方債の償還可能年数は3.8年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年～9年であり、昨年比で0.2年長くなっていますが概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努める必要があります。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円、%)

		平成21年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	2,602,496	44	15.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	516,005	9	3.0%
	(3)賞与引当金繰入額	582,456	10	3.5%
	小計	3,700,957	62	21.8%
物 に か か る	(1)物件費	2,835,598	48	16.7%
	(2)維持補修費	107,762	2	0.6%
	(3)減価償却費	2,751,187	46	16.2%
	小計	5,694,547	96	33.5%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	1,787,993	30	10.5%
	(2)補助金等	3,270,857	55	19.3%
	(3)他会計等への支出額	1,992,688	33	11.7%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,061	3	0.9%
	小計	7,208,599	121	42.4%
そ の 他	(1)支払利息	336,842	6	2.0%
	(2)回収不能見込計上額	50,363	1	0.3%
	(3)その他行政コスト	△ 1,653	0	0.0%
	小計	385,552	6	2.3%
経常行政コスト		16,989,655	285	

<目的別行政コスト>

(単位：千円、%)

	平成21年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,421,304	41	14.2%
教育	2,424,436	41	14.3%
福祉	5,007,751	84	29.5%
環境衛生	1,284,411	22	7.5%
産業振興	1,524,950	26	9.0%
消防	927,712	16	5.5%
総務	2,785,353	47	16.4%
議会	228,165	4	1.3%
支払利息	336,842	6	2.0%
回収不能見込額	50,363	1	0.3%
その他行政コスト	△ 1,632	0	0.0%
経常行政コスト	(16,031,654) 16,989,655	(269) 285	

※平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,518 人を基に計算しています。

( ) 内は平成20年度

「1.」では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成21年度の市民一人当たりのコストの合計額は28万5千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが12万1千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが9万6千円、人件費などの人にかかるコストが6万2千円となっています。また、目的別に見ると福祉が8万4千円で最も大きく、次いで総務が4万7千円、教育、生活インフラ・国土保全が同じ4万1千円となっています。なお、総務の大幅増は定額給付金によるものです。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、下野市は比較的低い水準にあると言えます。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表8】行政コスト対公共資産比率 (単位：千円)

平成21年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,421,304	43,558,192	5.6%
教育	2,424,436	28,476,602	8.5%
福祉	5,007,751	4,381,990	114.3%
環境衛生	1,284,411	259,710	494.6%
産業振興	1,524,950	6,282,857	24.3%
消防	927,712	286,821	323.5%
総務	2,785,353	6,056,028	46.0%
計	16,375,917	89,302,200	18.3% (17.3)

※ ( ) 内は平成20年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では18.3%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成21年度
経常収益 (千円)	408,476
経常行政コスト (千円)	16,989,655
受益者負担比率 (%)	2.40% (2.54)

※ ( ) 内は平成20年度

下野市の平成21年度の受益者負担比率は、2.40%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は概ね平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税込等比率

行政コストに対する税込等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】 行政コスト対税収等比率

項 目	平成21年度
純経常行政コスト (千円)	16,581,179
一般財源 (千円)	13,435,128
補助金等受入 (千円)	4,171,889
行政コスト対税収等比率	94.2% (96.1)

※ ( ) 内は平成20年度

下野市の行政コスト対税収等比率は94.2%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

## 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額}) \text{」} \\ &- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額}) \text{」} \end{aligned}$$

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

	平成21年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	20,438,903
地方債発行額	1,877,000
財政調整基金等取崩額	240,000
支出総額 (歳出総額)	20,369,178
地方債元利償還金	2,377,218
財政調整基金等積立額	274,158
基礎的財政収支	604,101 (457,033)

※ ( ) 内は平成20年度

平成21年度における下野市の基礎的財政収支は、6億410万1千円のプラスになっています。

【注】 本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考えると、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていなければならないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計(一般会計および仁良川土地区画整理事業の一部)	
		公営事業会計	水道事業会計	水道事業会計
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		老人保健特別会計		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス勘定)		介護保険特別会計(サービス勘定)
		区画整理事業特別会計(下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)		区画整理事業特別会計(下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)
		下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業を含む)		下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業を含む)
		農業集落排水事業特別会計		農業集落排水事業特別会計
	一部事務組合 ・広域連合	小山広域保健衛生組合	小山広域保健衛生組合	
		県南公設地方卸売市場事務組合	県南公設地方卸売市場事務組合	
		栃木県総合事務組合	栃木県総合事務組合	
		石橋地区消防組合	石橋地区消防組合	
		後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人 グリムの里いしばし	財団法人 グリムの里いしばし	
		財団法人 下野市農業公社	財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会(注1)	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会(注1)	
		社団法人 下野市シルバー人材センター(注2)	社団法人 下野市シルバー人材センター(注2)	
※(注1)(注2)については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。				



### 3 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	65,372,216	①普通会計地方債	15,836,043
②教育	28,476,602	②公営事業地方債	12,721,244
③福祉	4,400,632	地方公共団体計	28,557,287
④環境衛生	18,111,323	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,004,605	①一部事務組合・広域連合地方債	275,910
⑥消防	393,252	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,753,036	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	275,910
⑨その他	0	(3) 長期未払金	836,702
有形固定資産計	139,511,666	(4) 引当金	5,452,772
(2) 無形固定資産	497	(うち退職手当等引当金)	5,446,634
(3) 売却可能資産	86,003	(うちその他の引当金)	6,138
公共資産合計	139,598,166	(5) その他	0
		固定負債合計	35,122,671
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	58,540	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3,660	①地方公共団体	3,868,915
(3) 基金等	8,323,565	②関係団体	127,992
(4) 長期延滞債権	836,869	翌年度償還予定額計	3,996,907
(5) その他	143	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 250,069	(3) 未払金	239,522
投資等合計	8,972,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	707,979
3 流動資産		(6) その他	10,533
(1) 資金	6,285,915	流動負債合計	4,954,941
(2) 未収金	409,491		
(3) 販売用不動産	185,189	<b>負債合計</b>	<b>40,077,612</b>
(4) その他	47,888		
(5) 回収不能見込額	△ 115,307	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,813,176	1 公共資産等整備国県補助金等	24,388,454
		2 公共資産等整備一般財源等	94,831,877
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,037,878
		5 資産評価差額	123,985
		純資産合計	115,306,438
<b>資産合計</b>	<b>155,384,050</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>155,384,050</b>





## 4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,642,828	12.2%	199,556	434,074	903,287	240,983	261,075	618,998	805,608	179,247		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	679,041	2.3%	4,526	127,675	155,275	203,954	46,553	△ 10,543	144,128	7,473		0
	(3)賞与引当金繰入額	707,979	2.4%	52,592	152,586	144,723	65,825	54,458	50,382	154,535	32,878		0
	小 計	5,029,848	16.8%	256,674	714,335	1,203,285	510,762	362,086	658,837	1,104,271	219,598		0
2	(1)物件費	3,760,365	12.6%	274,404	897,816	1,049,821	915,695	175,964	40,560	398,001	8,083		21
	(2)維持補修費	232,665	0.8%	104,005	15,630	40,808	59,784	1,837	1,291	9,143	167		
	(3)減価償却費	4,159,049	13.9%	1,817,351	641,864	260,581	419,685	685,653	40,454	293,461	0		
	小 計	8,152,079	27.3%	2,195,760	1,555,310	1,351,210	1,395,164	863,454	82,305	700,605	8,250	0	21
3	(1)社会保障給付	11,553,023	38.7%		13,364	11,534,492	5,167						
	(2)補助金等	3,529,793	11.8%	231,976	144,261	1,835,062	101,746	147,084	43,288	1,025,335	1,041		0
	(3)他会計等への支出額	331,236	1.1%	251,934	0	59,575	△ 5,675	4,503	0	20,899	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	187,273	0.6%	23,605	1,684	4,200	13,558	139,518	4,708	0	0		0
	小 計	15,601,325	52.2%	507,515	159,309	13,433,329	114,796	291,105	47,996	1,046,234	1,041		0
4	(1)支払利息	768,924	2.6%								768,924		
	(2)回収不能見込計上額	100,429	0.3%									100,429	
	(3)その他行政コスト	236,029	0.8%	45,533	42	153,000	2,453	36,654	0	0	0		△ 1,653
	小 計	1,105,382	3.7%	45,533	42	153,000	2,453	36,654	0	0	0	768,924	100,429
	経 常 行 政 コ ス ト a	29,888,634		3,005,482	2,428,996	16,140,824	2,023,175	1,553,299	789,138	2,851,110	228,889	768,924	100,429
	( 構 成 比 率 )			10.1%	8.1%	54.0%	6.8%	5.2%	2.6%	9.5%	0.8%	2.6%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	425,088		36,139	22,129	226,320	91,145	3,747	947	29,382	0	0	0	15,279
2	分担金・負担金・寄附金	4,374,254		89,862	0	3,481,580	270,830	599	△ 752,226	827	0	0	0	1,282,782
3	保 險 料	2,818,557				2,818,557								
4	事 業 収 益	1,712,001		543,605	1,152	388,169	713,898	65,177	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	127,865		1,849	701	97,231	26,513	1,571	0	0	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	1,693		0	0	15,980	23,032	17,465	0	0	0	0	0	△ 54,784
	経 常 収 益 b	9,459,458		671,455	23,982	7,027,837	1,125,418	88,559	△ 751,279	30,209	0	0	0	1,243,277
	b/a	31.6%		22.3%	1.0%	43.5%	55.6%	5.7%	-95.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	20,429,176		2,334,027	2,405,014	9,112,987	897,757	1,464,740	1,540,417	2,820,901	228,889	768,924	100,429	△ 1,632

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	2,421,304	0	0	0	0	0	0	269,425	798,268	83,937	0	1,151,630	3,572,934	△ 567,452	3,005,482		
教育	2,424,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,424,436	0	2,424,436		
福祉	5,007,751	0	0	5,014,627	12,085	380,614	2,315	2,416,787	0	0	0	7,826,428	12,834,179	△ 820,653	12,013,526		
環境衛生	1,284,411	765,668	765,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,050,079	△ 5,847	2,044,232		
産業振興	1,524,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,899	418,899	1,943,849	△ 417,624	1,526,225		
消防	927,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	927,712	0	927,712		
総務	2,785,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,785,353	0	2,785,353		
議会	228,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,165	0	228,165		
支払利息	336,842	81,128	81,128	78	0	0	0	6,670	195,160	25,119	103,876	330,903	748,873	0	748,873		
回収不能見込計上額	50,363	757	757	46,893	0	0	0	2,571	0	△ 353	0	18	100,249	0	100,249		
その他	△ 1,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,632	0	△ 1,632		
経常行政コスト合計	16,989,655	847,553	847,553	5,061,598	12,085	380,614	2,315	2,419,358	276,095	993,075	109,056	522,793	9,776,989	27,614,197	△ 1,811,576	25,802,621	
経常収益																	
使用料・手数料	340,535	0	0	882	0	0	0	0	0	0	0	0	882	341,417	0	341,417	
分担金・負担金・寄附金	67,941	799,242	799,242	1,609,110	325	0	0	672,755	0	45,723	37,717	449	2,366,079	3,233,262	△ 355	3,232,907	
保険料	0	0	0	1,751,180	0	286,055	0	486,931	0	0	0	0	2,524,166	2,524,166	0	2,524,166	
事業収益	0	719,573	719,573	0	0	0	1,994	0	16,650	501,088	25,867	56,889	602,488	1,322,061	△ 5,675	1,316,386	
その他特定行政サービス収入	0	26,513	26,513	24,667	2,474	10,939	0	921	203	1,404	242	66	40,916	67,429	0	67,429	
他会計補助金等	0	23,032	23,032	297,492	11,006	80,882	0	390,228	82,408	425,024	56,382	407,340	1,750,762	1,773,794	△ 1,805,546	△ 31,752	
経常収益合計	408,476	1,568,360	1,568,360	3,683,331	13,805	377,876	1,994	1,550,835	99,261	973,239	120,208	464,744	7,285,293	9,262,129	△ 1,811,576	7,450,553	
(差引) 純経常行政コスト	16,581,179	△ 720,807	△ 720,807	1,378,267	△ 1,720	2,738	321	868,523	176,834	19,836	△ 11,152	58,049	2,491,696	18,352,068	0	18,352,068	

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材 センター				(合計) I
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,005,482	0	3,005,482
教育	0	0	0	0	0	0	30,633	0	0	0	30,633	2,455,069	△ 26,073	2,428,996
福祉	0	0	0	41,108	4,350,832	4,391,940	0	0	242,601	247,642	490,243	16,895,709	△ 754,885	16,140,824
環境衛生	505,905	0	0	1,450	0	507,355	0	0	0	0	0	2,551,587	△ 528,412	2,023,175
産業振興	0	4,724	0	0	0	4,724	0	39,632	0	0	39,632	1,570,581	△ 17,282	1,553,299
消防	0	0	613,652	0	0	613,652	0	0	0	0	0	1,541,364	△ 752,226	789,138
総務	16,390	0	46,446	2,921	0	65,757	0	0	0	0	0	2,851,110	0	2,851,110
議会	365	0	328	31	0	724	0	0	0	0	0	228,889	0	228,889
支払利息	7,477	1,222	11,352	0	0	20,051	0	0	0	0	0	768,924	0	768,924
回収不能見込計上額	35	145	0	0	0	180	0	0	0	0	0	100,429	0	100,429
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,632	0	△ 1,632
経常行政コスト合計	530,172	6,091	671,778	45,510	4,350,832	5,604,383	30,633	39,632	242,601	247,642	560,508	31,967,512	△ 2,078,878	29,888,634
経常収益														
使用料・手数料	79,880	0	915	0	0	80,795	2,876	0	0	0	2,876	425,088	0	425,088
分担金・負担金・寄附金	528,415	0	751,542	2,809	1,815,450	3,098,216	0	0	2,352	0	2,352	6,333,475	△ 1,959,221	4,374,254
保険料	0	0	0	0	294,391	294,391	0	0	0	0	0	2,818,557	0	2,818,557
事業収益	0	1,352	0	0	0	1,352	17,457	22,091	225,053	221,120	485,721	1,803,459	△ 91,458	1,712,001
その他特定行政サービス収入	0	350	0	0	43,602	43,952	701	1,155	13,703	925	16,484	127,865	0	127,865
他会計補助金等	0	2,127	0	0	0	2,127	9,768	17,465	0	32,284	59,517	29,892	△ 28,199	1,693
経常収益合計	608,295	3,829	752,457	2,809	2,153,443	3,520,833	30,802	40,711	241,108	254,329	566,950	11,538,336	△ 2,078,878	9,459,458
(差引) 純経常行政コスト	△ 78,123	2,262	△ 80,679	42,701	2,197,389	2,083,550	△ 169	△ 1,079	1,493	△ 6,687	△ 6,442	20,429,176	0	20,429,176

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計											(小計) C				
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																	
人件費	2,602,496	66,199	66,199	44,508	4,472	4,468	0	48,314	51,139	11,975	0	10,211	175,087	2,843,782	0	2,843,782	
退職手当等引当金繰入等	516,005	178,818	178,818	△ 9,982	548	548	0	17,267	△ 8,005	△ 7,542	0	3,088	△ 4,078	690,745	0	690,745	
賞与引当金繰入額	582,456	35,746	35,746	8,514	0	0	0	9,214	14,827	9,751	0	6,420	48,726	666,928	0	666,928	
物件費	2,835,598	170,877	170,877	84,480	262	5,447	905	66,934	5,714	57,675	5,947	46,610	273,974	3,280,449	0	3,280,449	
維持補修費	107,762	57,760	57,760	0	0	0	0	33,090	0	27,531	399	481	61,501	227,023	0	227,023	
減価償却費	2,751,187	253,414	253,414	0	0	0	0	0	171,567	410,491	62,755	306,138	950,951	3,955,552	0	3,955,552	
社会保障給付	1,787,993	0	0	3,294,639	193	0	0	2,199,367	0	0	0	0	5,494,199	7,282,192	0	7,282,192	
補助金等	3,270,857	401	401	1,512,825	0	351,725	0	0	0	221,405	9,225	0	2,095,180	5,366,438	△ 172	5,366,266	
他会計等への支出額	1,992,688	0	0	6,196	5,435	5,454	1,410	42,601	34,183	3,455	0	10,284	109,018	2,101,706	△ 1,811,404	290,302	
他団体への公共資産整備補助金等	157,061	0	0	0	0	0	0	0	0	20,796	2,809	0	23,605	180,666	0	180,666	
支払利息	336,842	81,128	81,128	78	0	0	0	0	6,670	195,160	25,119	103,876	330,903	748,873	0	748,873	
回収不能見込計上額	50,363	757	757	46,893	0	0	0	2,571	0	△ 353	0	18	49,129	100,249	0	100,249	
その他行政コスト	△ 1,653	2,453	2,453	73,447	1,175	12,972	0	0	0	42,731	2,802	35,667	168,794	169,594	0	169,594	
経常行政コスト合計	16,989,655	847,553	847,553	5,061,598	12,085	380,614	2,315	2,419,358	276,095	993,075	109,056	522,793	9,776,989	27,614,197	△ 1,811,576	25,802,621	
経常収益																	
使用料・手数料	340,535	0	0	882	0	0	0	0	0	0	0	0	882	341,417	0	341,417	
分担金・負担金・寄附金	67,941	799,242	799,242	1,609,110	325	0	0	672,755	0	45,723	37,717	449	2,366,079	3,233,262	△ 355	3,232,907	
保険料	0	0	0	1,751,180	0	286,055	0	486,931	0	0	0	0	2,524,166	2,524,166	0	2,524,166	
事業収益	0	719,573	719,573	0	0	0	1,994	0	16,650	501,088	25,867	56,889	602,488	1,322,061	△ 5,675	1,316,386	
その他特定行政サービス収入	0	26,513	26,513	24,667	2,474	10,939	0	921	203	1,404	242	66	40,916	67,429	0	67,429	
他会計補助金等	0	23,032	23,032	297,492	11,006	80,882	0	390,228	82,408	425,024	56,382	407,340	1,750,762	1,773,794	△ 1,805,546	△ 31,752	
経常収益合計	408,476	1,568,360	1,568,360	3,683,331	13,805	377,876	1,994	1,550,835	99,261	973,239	120,208	464,744	7,285,293	9,262,129	△ 1,811,576	7,450,553	
(差引) 純経常行政コスト	16,581,179	△ 720,807	△ 720,807	1,378,267	△ 1,720	2,738	321	868,523	176,834	19,836	△ 11,152	58,049	2,491,696	18,352,068	0	18,352,068	

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	(合計) I			
経常行政コスト														
人件費	45,359	469	548,396	154	3,570	597,948	5,625	12,308	158,384	24,781	201,098	3,642,828	0	3,642,828
退職手当等引当金繰入等	△ 3,381	300	△ 18,239	0	0	△ 21,320	20	0	8,324	1,272	9,616	679,041	0	679,041
賞与引当金繰入額	2,995	38	36,983	0	0	40,016	417	618	0	0	1,035	707,979	0	707,979
物件費	315,896	1,051	43,148	824	22,736	383,655	23,414	24,852	47,870	16,430	112,566	3,776,670	△ 16,305	3,760,365
維持補修費	2,124	0	1,108	0	0	3,232	780	0	357	1,273	2,410	232,665	0	232,665
減価償却費	155,109	2,866	39,542	183	0	197,700	0	197	4,378	1,222	5,797	4,159,049	0	4,159,049
社会保障給付	0	0	0	0	4,270,831	4,270,831	0	0	0	0	0	11,553,023	0	11,553,023
補助金等	2,659	0	4,780	3,424	286	11,149	335	670	22,991	189,127	213,123	5,590,538	△ 2,060,745	3,529,793
他会計等への支出額	0	0	0	40,925	9	40,934	0	0	0	0	0	331,236	0	331,236
他団体への公共資産整備補助金等	1,899	0	4,708	0	0	6,607	0	0	0	0	0	187,273	0	187,273
支払利息	7,477	1,222	11,352	0	0	20,051	0	0	0	0	0	768,924	0	768,924
回収不能見込計上額	35	145	0	0	0	180	0	0	0	0	0	100,429	0	100,429
その他行政コスト	0	0	0	0	53,400	53,400	42	987	297	13,537	14,863	237,857	△ 1,828	236,029
経常行政コスト合計	530,172	6,091	671,778	45,510	4,350,832	5,604,383	30,633	39,632	242,601	247,642	560,508	31,967,512	△ 2,078,878	29,888,634
経常収益														
使用料・手数料	79,880	0	915	0	0	80,795	2,876	0	0	0	2,876	425,088	0	425,088
分担金・負担金・寄附金	528,415	0	751,542	2,809	1,815,450	3,098,216	0	0	2,352	0	2,352	6,333,475	△ 1,959,221	4,374,254
保険料	0	0	0	0	294,391	294,391	0	0	0	0	0	2,818,557	0	2,818,557
事業収益	0	1,352	0	0	0	1,352	17,457	22,091	225,053	221,120	485,721	1,803,459	△ 91,458	1,712,001
その他特定行政サービス収入	0	350	0	0	43,602	43,952	701	1,155	13,703	925	16,484	127,865	0	127,865
他会計補助金等	0	2,127	0	0	0	2,127	9,768	17,465	0	32,284	59,517	29,892	△ 28,199	1,693
経常収益合計	608,295	3,829	752,457	2,809	2,153,443	3,520,833	30,802	40,711	241,108	254,329	566,950	11,538,336	△ 2,078,878	9,459,458
(差引) 純経常行政コスト	△ 78,123	2,262	△ 80,679	42,701	2,197,389	2,083,550	△ 169	△ 1,079	1,493	△ 6,687	△ 6,442	20,429,176	0	20,429,176



## 5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,391,448
純経常行政コスト	△ 20,429,176
一般財源	
地方税	9,188,769
地方交付税	2,969,903
その他行政コスト充当財源	742,894
補助金等受入	9,044,109
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3,940
投資損失	△ 24,332
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 256
出資の受入・新規設立	346,429
資産評価替えによる変動額	△ 9,515
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,850
経費負担割合変更に伴う差額	86,075
<b>期末純資産残高</b>	<b>115,306,438</b>

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												(小計) C
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
期首純資産残高	76,023,885	13,253,364	13,253,364	1,389,585	6,362	14,911	1,410	342,547	4,529,081	7,768,759	1,500,953	6,147,341	21,700,949	110,978,198	0	110,978,198
純経常行政コスト	△ 16,581,179	720,807	720,807	△ 1,378,267	1,720	△ 2,738	△ 321	△ 868,523	△ 176,834	△ 19,836	11,152	△ 58,049	△ 2,491,696	△ 18,352,068	0	△ 18,352,068
一般財源			0													
地方税	9,188,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,188,769	0	9,188,769
地方交付税	2,969,903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,969,903	0	2,969,903
その他行政コスト充当財源	1,276,456	△ 546,090	△ 546,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,366	0	730,366
補助金等受入	4,171,889	50,000	50,000	1,480,794	0	0	0	851,754	3,666	174,400	17,500	6,000	2,534,114	6,756,003	0	6,756,003
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	3,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,948	0	3,948
投資損失	△ 24,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,332	0	△ 24,332
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		127,695	127,695	0	0	0	0	0	216,358	0	0	0	216,358	344,053	0	344,053
資産評価替えによる変動額	△ 9,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,515	0	△ 9,515
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 7,343	△ 7,343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,343	0	△ 7,343
経費負担割合変更に伴う差額																
期末純資産残高	77,019,824	13,598,433	13,598,433	1,492,112	8,082	12,173	1,089	325,778	4,572,271	7,923,323	1,529,605	6,095,292	21,959,725	112,577,982	0	112,577,982

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議 会	シルバー人材				(合計) I
期首純資産残高	1,622,672	9,670	227,804	5,956	160,974	2,027,076	49,664	60,297	309,788	66,425	486,174	113,491,448	△ 100,000	113,391,448
純経常行政コスト	78,123	△ 2,262	80,679	△ 42,701	△ 2,197,389	△ 2,083,550	169	1,079	△ 1,493	6,687	6,442	△ 20,429,176	0	△ 20,429,176
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,188,769	0	9,188,769
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,969,903	0	2,969,903
その他行政コスト充当財源	8,502	0	3,728	298	0	12,528	0	0	0	0	0	742,894	0	742,894
補助金等受入	3,687	0	4,708	42,114	2,237,597	2,288,106	0	0	0	0	0	9,044,109	0	9,044,109
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8	△ 8	3,940	0	3,940
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,332	0	△ 24,332
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	△ 256	△ 256	0	0	0	0	0	△ 256	0	△ 256
出資の受入・新規設立	0	2,376	0	0	0	2,376	0	0	0	0	0	346,429	0	346,429
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,515	0	△ 9,515
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	13	13	0	3,480	0	0	3,480	△ 3,850	0	△ 3,850
経費負担割合変更に伴う差額	85,477			22	576	86,075						86,075		86,075
期末純資産残高	1,798,461	9,784	316,919	5,689	201,515	2,332,368	49,833	64,856	308,295	73,104	496,088	115,406,438	△ 100,000	115,306,438

6 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,691,952
物件費	3,730,101
社会保障給付	11,566,467
補助金等	3,527,997
支払利息	768,924
他会計への事務費等充当財源繰出支出	66,355
その他支出	380,918
支出合計	24,732,714
地方税	9,121,220
地方交付税	2,969,903
国県補助金等	8,179,349
使用料・手数料	424,919
分担金・負担金・寄附金	3,620,511
保険料	2,740,534
事業収入	1,727,280
諸収入	123,465
地方債発行額	932,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	431,840
他会計補助金等	3,128
その他収入	1,132,023
収入合計	31,406,772
経常的収支額	6,674,058

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,721,642
公共資産整備補助金等支出	187,273
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,800
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,162
支出合計	4,927,877
国県補助金等	881,640
地方債発行額	1,208,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	79,476
収入合計	2,169,916
公共資産整備収支額	△ 2,757,961

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	318,735
基金積立額	1,148,445
定額運用基金への繰出支出	1,576
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,389
地方債償還額	2,905,378
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	296
その他支出	369
支出合計	4,378,188
国県補助金等	24,157
貸付金回収額	325,639
基金取崩額	202,800
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,207
公共資産等売却収入	27,953
他会計補助金等	1
その他収入	13,493
収入合計	595,250
投資・財務的収支額	△ 3,782,938

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	133,159
期首資金残高	6,148,227
経費負担割合変更に伴う差額	4,529
期末資金残高	6,285,915



